

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐々木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐々木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第24期	第25期	第24期
		第1四半期累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	第1四半期累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	6,498,210	9,634,307	28,828,272
経常利益	(千円)	623,647	1,177,889	2,536,940
四半期(当期)純利益	(千円)	424,407	801,997	1,810,467
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,576,300	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	16,286,601	18,973,283	18,749,895
総資産額	(千円)	30,349,842	41,650,175	37,862,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.60	63.49	145.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	145.46
1株当たり配当額	(円)	-	-	46.00
自己資本比率	(%)	53.6	45.6	49.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期第1四半期累計期間および第25期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い場合、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、米中の通商問題や英国のEU離脱問題の長期化懸念に加え、国際通貨基金が世界経済見通しの下方修正を行うなど、先行き不透明で注視が必要な状況となっております。

当社が属する不動産業界は、低金利政策による下支えが期待されるものの、不正融資問題や施工不良問題等、業界に対する不信感や2019年10月の消費税増税などの懸念材料もあり、今後の市場動向に関して予断を許さない状況となっております。

報告セグメントの業績は次の通りであります。

< 不動産運用サービス事業 >

ストック型ビジネスの強化を図るため、基幹事業であるストレージ事業において、既存物件の収益改善および他社との差別化に注力いたしました。サンリオ社の「ハローキティ」とのコラボレーションの継続による認知度向上に加え、『ハローストレージの「おもてなし7品質」』をはじめとするサービス面の強化や、契約したトランクルーム物件の出入口ドアの開閉ができるスマートフォンアプリ「ハローストレージアプリ」の開発を行い、一部の物件に導入する等、ユーザーの利便性の強化に着手いたしました。また、アセット屋内型ストレージの「土地付きストレージ」については、今後の不動産・金融市況等を考慮したうえで、一部物件をバルクで売却した影響もあり利益率が低下しております。その結果、売上高は7,270百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益は826百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

< 不動産再生・流動化サービス事業 >

不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業に注力し、底地の購入及び売却を行いました。また、前期末に販売用不動産に振り替えた保有不動産の売却が完了し、収益増加に大きく貢献いたしました。この結果、売上高は2,363百万円（前年同四半期比248.2%増）、セグメント利益は777百万円（前年同四半期比662.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は9,634百万円（前年同四半期比48.3%増）、営業利益は1,278百万円（前年同四半期比103.1%増）、経常利益は1,177百万円（前年同四半期比88.9%増）、四半期純利益は801百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ3,787百万円増加し、41,650百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加2,997百万円、リース資産の増加2,508百万円、販売用不動産の減少1,768百万円、および仕掛販売用不動産の減少940百万円等であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ3,564百万円増加し、22,676百万円となりました。増減の主な内訳は、長期リース債務の増加2,263百万円、長期前受収益の増加2,196百万円、短期借入金の減少1,029百万円、長期借入金の減少878百万円、および社債の減少103百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ223百万円増加し、18,973百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加220百万円（四半期純利益による増加801百万円、配当金の支払による減少581百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		12,940,900		6,111,539		6,156,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,511,600	125,116	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 119,400	-	-
発行済株式総数	12,940,900	-	-
総株主の議決権	-	125,116	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	309,900	-	309,900	2.39
計	-	309,900	-	309,900	2.39

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を31株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,895	12,670,056
売掛金	110,156	131,155
商品	157	154
販売用不動産	9,493,172	7,725,160
仕掛販売用不動産	5,853,893	4,913,878
未成工事支出金	47,979	105,337
貯蔵品	43,773	30,736
その他	643,230	588,468
貸倒引当金	24,900	28,571
流動資産合計	25,840,358	26,136,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,789,018	5,792,818
減価償却累計額	1,894,556	1,966,734
減損損失累計額	217,115	217,115
建物(純額)	3,677,346	3,608,967
土地	3,674,867	3,674,867
その他	4,578,153	7,449,988
減価償却累計額	1,709,332	1,811,049
減損損失累計額	479,483	479,483
その他(純額)	2,389,338	5,159,456
有形固定資産合計	9,741,552	12,443,291
無形固定資産		
その他	177,721	210,359
無形固定資産合計	177,721	210,359
投資その他の資産		
その他	3,406,716	4,164,054
貸倒引当金	1,303,898	1,303,906
投資その他の資産合計	2,102,817	2,860,147
固定資産合計	12,022,092	15,513,798
資産合計	37,862,450	41,650,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,101	268,798
工事未払金	324,541	197,521
短期借入金	1,923,100	894,000
1年内償還予定の社債	207,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385,996	1,243,235
未払法人税等	495,281	1,208,381
転貸損失引当金	137,338	147,998
その他	1,917,708	2,650,504
流動負債合計	6,607,067	6,817,439
固定負債		
社債	732,500	629,000
長期借入金	9,892,823	9,014,766
資産除去債務	777,812	784,015
転貸損失引当金	23,352	38,453
その他	1,078,998	5,393,217
固定負債合計	12,505,487	15,859,452
負債合計	19,112,555	22,676,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
資本剰余金合計	6,156,037	6,156,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,751,957	6,972,930
利益剰余金合計	6,751,957	6,972,930
自己株式	273,906	274,024
株主資本合計	18,745,627	18,966,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,543	8,005
繰延ヘッジ損益	1,275	1,204
評価・換算差額等合計	4,267	6,800
純資産合計	18,749,895	18,973,283
負債純資産合計	37,862,450	41,650,175

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,498,210	9,634,307
売上原価	4,978,690	7,395,773
売上総利益	1,519,519	2,238,533
販売費及び一般管理費	889,654	959,572
営業利益	629,865	1,278,961
営業外収益		
受取利息	2,028	1,949
貸倒引当金戻入額	26	9
受取遅延損害金	468	950
為替差益	-	65
移転補償金	22,747	-
その他	5,130	6,542
営業外収益合計	30,401	9,517
営業外費用		
支払利息	22,356	31,687
社債利息	297	704
為替差損	1,251	-
支払手数料	6,106	70,688
その他	6,608	7,508
営業外費用合計	36,620	110,589
経常利益	623,647	1,177,889
特別利益		
固定資産売却益	7,614	4,302
事業譲渡益	2,887	-
特別利益合計	10,501	4,302
特別損失		
固定資産除却損	3,044	1,800
特別損失合計	3,044	1,800
税引前四半期純利益	631,105	1,180,390
法人税、住民税及び事業税	169,226	1,147,010
法人税等調整額	37,471	768,617
法人税等合計	206,697	378,393
四半期純利益	424,407	801,997

【注記事項】

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	150,264千円	164,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	490,709	40.0	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	581,024	46.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,819,444	678,766	6,498,210	-	6,498,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,819,444	678,766	6,498,210	-	6,498,210
セグメント利益	852,344	101,862	954,206	324,340	629,865

- (注) 1. セグメント利益の調整額 324,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,270,533	2,363,774	9,634,307	-	9,634,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,270,533	2,363,774	9,634,307	-	9,634,307
セグメント利益	826,079	777,100	1,603,180	324,218	1,278,961

- (注) 1. セグメント利益の調整額 324,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円60銭	63円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,407	801,997
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	424,407	801,997
普通株式の期中平均株式数(株)	12,267,419	12,630,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤健文印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠塚伸一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。